

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	24,008,416	流動負債	7,055,563
現金及び預金	2,762,742	支払手形	114,934
受取手形	160,876	買掛金	1,688,463
割賦未収金	14,703,736	未払金	588,496
売掛金	1,408,821	未払法人税等	135,670
リース投資資産	2,160	未払消費税等	546,487
関係会社株式	189,525	未払費用	320,458
商部	1,715,023	前受金	153,865
仕掛品	72,264	預り金	612,214
貯蔵品	18,848	賞与引当金	414,500
前渡金	12,015	割賦未実現利益	2,470,884
前払費用	14,701	その他の流動負債	9,587
未収入金	89,164	固定負債	1,736,862
繰延税金資産	406,370	退職給付引当金	1,651,599
短期貸付金	219,934	役員退職慰労引当金	23,200
その他の流動資産	2,226,424	預り保証金	62,062
貸倒引当金	8,080		
	△2,274		
固定資産	14,256,283	負債合計	8,792,425
有形固定資産	11,958,092	(純資産の部)	
建物	3,707,624	株主資本	29,143,759
構築物	334,299	資本金	100,000
機械装置	353,962	資本剰余金	11,266,169
リース車	185,207	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	557,722	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	137,295	利益剰余金	17,777,590
土地	6,676,893	利益準備金	359,825
建設仮勘定	5,086	その他利益剰余金	17,417,764
無形固定資産	198,232	固定資産圧縮積立金	113,555
借地権	148,204	別途積立金	17,130,000
電話加入権	27,096	繰越利益剰余金	174,209
ソフトウェア	17,317	評価・換算差額等	328,515
電気通信施設利用権	3,077	その他有価証券評価差額金	328,515
その他の無形固定資産	2,536		
投資その他の資産	2,099,959	純資産合計	29,472,274
投資有価証券	1,183,315		
関係会社株式	48,000		
長期前払費用	28,979		
差入保証金	314,249		
繰延税金資産	507,664		
その他の投資等	35,424		
貸倒引当金	△17,675		
資産合計	38,264,700	負債及び純資産合計	38,264,700

損 益 計 算 書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		37,268,145
売上原価		28,379,773
売上総利益		8,888,371
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	2,184,302	
割賦未実現利益繰入額	2,470,884	
繰延リース利益繰入額	334	△286,916
割賦・リース調整後総利益		8,601,454
販売費及び一般管理費		7,910,353
営業利益		691,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,592	
その他	90,941	151,533
営業外費用		
支払利息	600	
その他	39,480	40,080
経常利益		802,554
特別損失		
固定資産処分損	53,561	
固定資産売却損	691	
固定資産減損損失	20,114	
投資有価証券評価損	247,535	
ゴルフ会員権評価損	1,787	
その他	12,693	336,383
税引前当期純利益		466,170
法人税、住民税及び事業税	318,800	
法人税等調整額	△5,604	
当期純利益		152,975

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を13年から15年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。